

# ダイワ日本株オープン

## 運用報告書(全体版)

### 第22期

(決算日 2024年7月11日)

(作成対象期間 2023年7月12日～2024年7月11日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2002年7月12日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2020年7月13日)	10,804	0	0.3	2,433.49	2.2	94.9	—	1,877
19期末(2021年7月12日)	12,566	1,300	28.3	3,086.24	26.8	102.6	—	1,849
20期末(2022年7月11日)	12,859	150	3.5	3,098.28	0.4	97.3	—	1,855
21期末(2023年7月11日)	13,679	800	12.6	3,718.22	20.0	100.1	—	1,891
22期末(2024年7月11日)	16,501	1,700	33.1	4,981.86	34.0	103.0	—	2,138

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

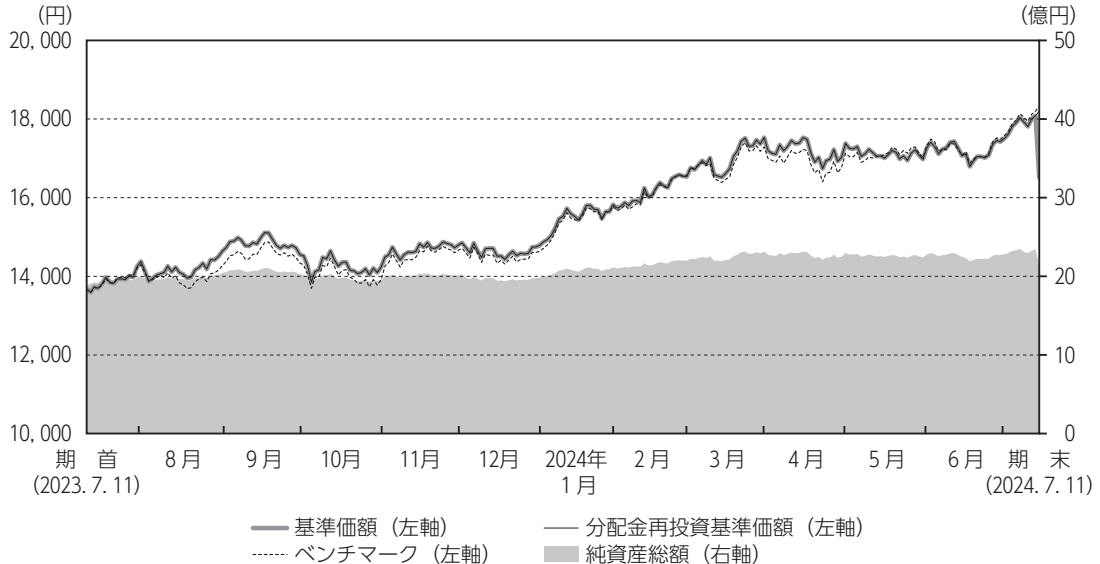
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

#### 基準価額・騰落率

期首：13,679円

期末：16,501円（分配金1,700円）

騰落率：33.1%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2023年 7月11日	円	%		%	%	%
	13,679	—	3,718.22	—	100.1	—
7月末	14,246	4.1	3,861.80	3.9	96.8	—
8月末	14,637	7.0	3,878.51	4.3	97.3	—
9月末	14,558	6.4	3,898.26	4.8	96.5	—
10月末	14,236	4.1	3,781.64	1.7	96.9	—
11月末	14,796	8.2	3,986.65	7.2	97.3	—
12月末	14,784	8.1	3,977.63	7.0	96.8	—
2024年 1月末	15,825	15.7	4,288.36	15.3	97.0	—
2月末	16,534	20.9	4,499.61	21.0	97.0	—
3月末	17,524	28.1	4,699.20	26.4	97.8	—
4月末	17,382	27.1	4,656.27	25.2	97.9	—
5月末	17,274	26.3	4,710.15	26.7	97.1	—
6月末	17,508	28.0	4,778.56	28.5	97.4	—
(期末) 2024年 7月11日	18,201	33.1	4,981.86	34.0	103.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023. 7. 12 ~ 2024. 7. 11)

### 国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから、上値の重い展開となりました。その後も、2023年8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑えて高値圏での保ち合いとなりました。7月は、円安の進行などが好感され、TOPIXが史上最高値を更新して、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ日本株マザーファンド

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。投資家や東京証券取引所など市場参加者からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値の向上を意識した経営を求める声が一段と強まっており、配当や自社株買いなどの株主還元の拡充は、企業価値向上のための重要な取り組みとして注目されます。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 7. 12 ~ 2024. 7. 11)

### ■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ日本株マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、ガラス・土石製品、保険業などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、化学、その他製品などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、MS & AD、MARUWA、小松製作所などの新規組み入れを行った一方、トヨタ自動車、九州旅客鉄道、ファナックなどの売却を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ日本株マザーファンド	TOPIX (配当込み)

## ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマークの騰落率は34.0%、当ファンドの基準価額の騰落率は33.1%となりました。

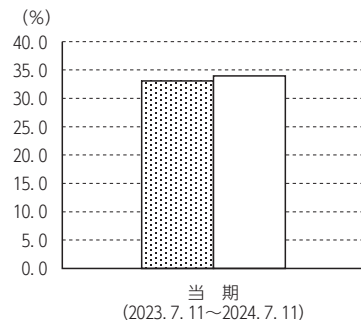
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業や非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東京海上HD、三菱商事、大阪瓦斯

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学や食料品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：トヨタ自動車、リクルートホールディングス、ソフトバンクグループ



■ 基準価額 □ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は配当込みです。

\* ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年7月12日 ～2024年7月11日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>1,700</b>
対基準価額比率	（％）	9.34
当期の収益	（円）	1,700
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,960

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	351.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	4,130.41
(c) 収益調整金		1,368.74
(d) 分配準備積立金		2,810.77
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		8,660.99
(f) 分配金		1,700.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		6,960.99

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本株マザーファンド

足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、保守的な会社計画に対する業績の進ちょく状況が良好な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 7. 12~2024. 7. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	261円	1. 667%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は15, 675円です。</b>
(投 信 会 社)	(141)	(0. 899)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0. 658)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	78	0. 498	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(78)	(0. 498)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	340	2. 170	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

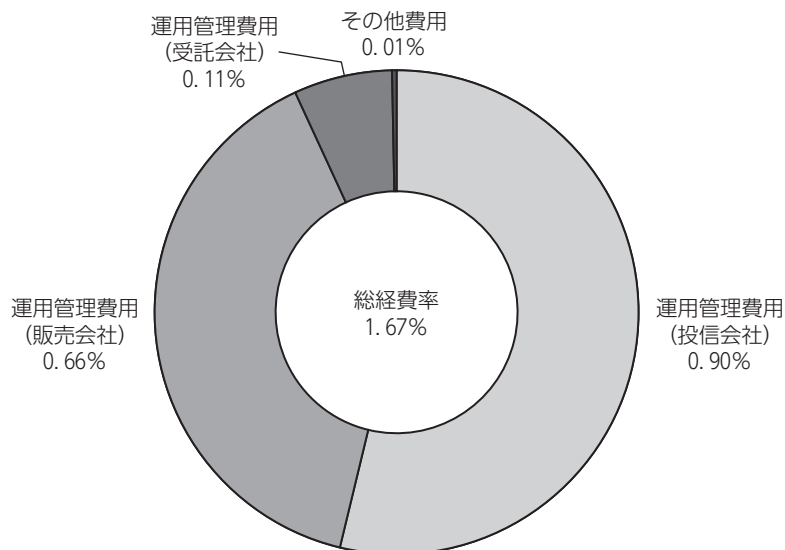
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年7月12日から2024年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	17,717	71,280	85,426	356,140

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月12日から2024年7月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,872,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,564,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2023年7月12日から2024年7月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買 付 額 等			売 付 額 等		
区 分	A	B	B/A	C	D	D/C
	買付額等	うち利害関係人との取引状況		売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,063	2,575	25.6	10,808	2,603	24.1
株式先物取引	230	230	100.0	234	234	100.0
コール・ローン	28,350	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合45.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年7月12日から2024年7月11日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
	買 付 額
	百万円
株式	23

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年7月12日から2024年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,531千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,367千円
(B) / (A)	32.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	523,702	455,993	2,356,665

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	2,356,665	99.1
コール・ローン等、その他	21,683	0.9
投資信託財産総額	2,378,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月11日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,378,348,867円</b>
コール・ローン等	21,683,700
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	2,356,665,167
<b>(B) 負債</b>	<b>239,623,478</b>
未払収益分配金	220,346,200
未払解約金	709,583
未払信託報酬	18,506,913
その他未払費用	60,782
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>2,138,725,389</b>
元本	1,296,154,119
次期繰越損益金	842,571,270
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,296,154,119口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	16,501円

\* 期首における元本額は1,382,693,369円、当作成期間中における追加設定元本額は45,649,988円、同解約元本額は132,189,238円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,501円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,502,865円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	535,365,943
(c) 収益調整金	177,409,956
(d) 分配準備積立金	364,319,468
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,122,598,232
(f) 分配金	220,346,200
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	902,252,032
(h) 受益権総口数	1,296,154,119口

■損益の状況

当期 自 2023年7月12日 至 2024年7月11日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,476円</b>
受取利息	3,625
支払利息	△ 1,149
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>616,230,983</b>
売買益	641,506,348
売買損	△ 25,275,365
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>35,364,651</b>
△	
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>580,868,808</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>364,319,468</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>117,729,194</b>
(配当等相当額)	( 177,409,956)
(売買損益相当額)	(△ 59,680,762)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>1,062,917,470</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>220,346,200</b>
△	
<b>次期繰越損益金 (G + H)</b>	<b>842,571,270</b>
追加信託差損益金	117,729,194
(配当等相当額)	( 177,409,956)
(売買損益相当額)	(△ 59,680,762)
分配準備積立金	724,842,076

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,700円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ日本株マザーファンド

## 運用報告書 第22期 (決算日 2024年7月11日)

(作成対象期間 2023年7月12日～2024年7月11日)

ダイワ日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

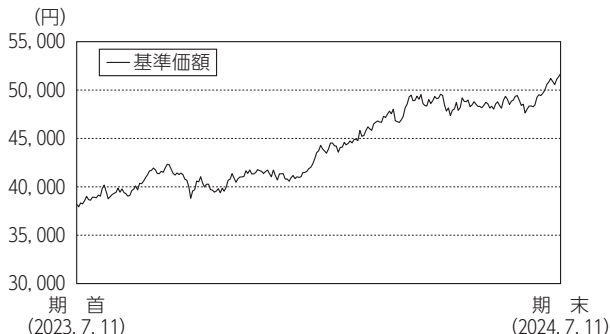
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入率 (%)	株式先比率 (%)
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首) 2023年7月11日	38,190	—	3,718.22	—	94.6	—
7月末	39,808	4.2	3,861.80	3.9	96.9	—
8月末	40,958	7.2	3,878.51	4.3	97.4	—
9月末	40,790	6.8	3,898.26	4.8	96.6	—
10月末	39,947	4.6	3,781.64	1.7	97.0	—
11月末	41,578	8.9	3,986.65	7.2	97.4	—
12月末	41,599	8.9	3,977.63	7.0	96.9	—
2024年1月末	44,599	16.8	4,288.36	15.3	97.1	—
2月末	46,661	22.2	4,499.61	21.0	97.1	—
3月末	49,523	29.7	4,699.20	26.4	97.8	—
4月末	49,194	28.8	4,656.27	25.2	98.0	—
5月末	48,955	28.2	4,710.15	26.7	97.2	—
6月末	49,683	30.1	4,778.56	28.5	97.5	—
(期末) 2024年7月11日	51,682	35.3	4,981.86	34.0	93.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先比率は買建比率÷売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：38,190円 期末：51,682円 騰落率：35.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから、上値の重い展開となりました。その後も、2023年8月半ばに発表された2023年4～6月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一段し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑えて高値圏での保ち合いとなりました。7月は、円安の進行などが好感され、TOPIXが史上最高値を更新して、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。投資家や東京証券取引所など市場参加者からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値の向上を意識した経営を求める声が一段と強まっており、配当や自社株買いなどの株主還元への拡充は、企業価値向上のための重要な取り組みとして注目されます。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、ガラス・土石製品、保険業などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、化学、その他製品などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、MS & AD、MARUWA、小松製作所などの新規組み入れを行った一方、トヨタ自動車、九州旅客鉄道、ファンックなどの売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマークの騰落率は34.0%、当ファンドの基準価額の騰落率は35.3%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業や非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東京海上HD、三菱商事、大阪瓦斯

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学や食料品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：トヨタ自動車、リクルートホールディングス、ソフトバンクグループ

\*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、保守的な会社計画に対する業績の進捗よく状況が良好な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	219円 ( 219)
(先物・オプション)	( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	219

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2023年7月12日から2024年7月11日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
本田技研	152.7	323,604	2,119	三菱UFJフィナンシャルG	222.5	315,270	1,416
日本電信電話	1,406.9	239,106	169	日本電信電話	1,890.3	313,715	165
三井住友フィナンシャルG	28.5	234,435	8,225	東京海上HD	68.3	285,653	4,182
スズキ	57.5	219,834	3,823	大阪瓦斯	79.7	271,181	3,402
小松製作所	52.1	219,408	4,211	東京エレクトロン	10.1	261,092	25,850
村田製作所	43.7	207,705	4,752	三井住友フィナンシャルG	27.8	238,698	8,586
東京海上HD	56.5	207,454	3,671	三菱商事	66.6	227,327	3,413
大阪瓦斯	79.7	207,452	2,602	本田技研	133	223,783	1,682
住友林業	45.9	204,265	4,450	野村総合研究所	53.5	217,262	4,060
日本ハム	42.6	203,602	4,779	信越化学	41.3	212,693	5,149

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2023年7月12日から2024年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 4,729.8 ( 349.1)	千円 10,063,967 ( 一)	千株 5,489.5	千円 10,808,355

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2023年7月12日から2024年7月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 230	百万円 234	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨捨て。



■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末																																																																																														
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円																																																																																												
<b>建設業 (1.8%)</b>							<b>三菱重工業</b>	13.9	50.5	92,642	<b>光通信</b>	4	—	—	<b>住友林業</b>	12.4	15.9	86,225	<b>IHI</b>	—	6.9	37,984	<b>コナミグループ</b>	17.1	5.4	65,691																																																																																						
<b>九電工</b>	12.7	—	—	<b>電気機器 (22.5%)</b>			<b>日立</b>	9.4	25.7	97,120	<b>ソフトバンクグループ</b>	11.7	—	—	<b>卸売業 (3.9%)</b>			<b>アサヒグループホールディング</b>	—	13.1	75,665	<b>明電舎</b>	—	13.3	48,279	<b>ダイワボウHD</b>	35.2	—	—																																																																																			
<b>食料品 (2.5%)</b>				<b>日立</b>	9.4	25.7	97,120	<b>富士通</b>	—	44.8	119,504	<b>アズワン</b>	—	13.7	42,730	<b>三菱商事</b>	14	41.8	140,824	<b>味の素</b>	14	—	—	<b>小売業 (2.3%)</b>			<b>良品計画</b>	24.2	—	—																																																																																		
<b>ニチレイ</b>	35	—	—	<b>ソニーグループ</b>	15.9	14.7	226,086	<b>TDK</b>	22.4	11.6	127,426	<b>パンパシフィックHD</b>	—	27.5	108,735	<b>丸井グループ</b>	21.5	—	—	<b>日清食品HD</b>	1.8	10.2	43,686	<b>アドバンテスト</b>	—	12.9	88,248	<b>銀行業 (8.1%)</b>			<b>三菱UFJフィナンシャルG</b>	110.4	21.8	39,065																																																																														
<b>化学 (4.5%)</b>				<b>キーエンス</b>	—	1.2	92,100	<b>ファナック</b>	23.8	—	—	<b>東京海上HD</b>	38.2	26.4	170,966	<b>東亜合成</b>	—	37.8	58,363	<b>村田製作所</b>	—	34	125,698	<b>リソナホールディングス</b>	—	106.6	113,635	<b>信越化学</b>	25.3	5	33,575	<b>東京エレクトロン</b>	6.4	1.4	53,270	<b>三井住友フィナンシャルG</b>	16.2	16.9	186,998																																																																									
<b>東京応化工業</b>	12.1	—	—	<b>ファナック</b>	23.8	—	—	<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			<b>千葉銀行</b>	—	31.7	43,761	<b>旭有機材</b>	9.9	—	—	<b>デンソー</b>	13.9	66.2	171,689	<b>ふくおかフィナンシャルG</b>	14.6	—	—	<b>花王</b>	—	10.3	69,751	<b>トヨタ自動車</b>	72.4	—	—	<b>保険業 (6.8%)</b>			<b>MS &amp; AD</b>	—	39.1	151,004																																																																							
<b>富士フィルム HLDGS</b>	13.4	—	—	<b>新明和工業</b>	—	15.8	22,989	<b>プレス工業</b>	70.1	—	—	<b>東急不動産HD</b>	94.9	88.4	95,693	<b>ニチアス</b>	—	13.1	51,902	<b>本田技研</b>	—	58.5	100,824	<b>不動産業 (2.0%)</b>			<b>UTグループ</b>	—	22.8	74,214	<b>ニフコ</b>	—	—	—	<b>サービス業 (3.5%)</b>			<b>カカココム</b>	40.8	—	—																																																																							
<b>医薬品 (3.5%)</b>				<b>スズキ</b>	—	49.5	96,723	<b>豊田合成</b>	28.7	—	—	<b>リクルートホールディングス</b>	—	9.9	93,465	<b>アステラス製薬</b>	46.3	—	—	<b>精密機器 (1.8%)</b>			<b>テルモ</b>	18.6	30.6	85,052	<b>第一三共</b>	17.7	27.7	166,947	<b>その他製品 (—)</b>			<b>その他製品 (—)</b>			<b>その他製品 (—)</b>			<b>その他製品 (—)</b>																																																																								
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>				<b>本田技研</b>	—	58.5	100,824	<b>テルモ</b>	18.6	30.6	85,052	<b>その他製品 (—)</b>			<b>コスモエネルギーHLDGS</b>	—	13.5	108,162	<b>バンダイナムコHLDGS</b>	27.4	—	—	<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>			<b>MARUWA</b>	—	3.3	135,135	<b>大日本印刷</b>	13.3	—	—	<b>ニチアス</b>	—	10	48,250	<b>鉄鋼 (0.6%)</b>			<b>中部鋼鉄</b>	—	9.9	26,868	<b>中部鋼鉄</b>	—	9.9	26,868	<b>非鉄金属 (3.9%)</b>			<b>住友電工</b>	23.9	74	186,776	<b>住友電工</b>	23.9	74	186,776	<b>フジクラ</b>	19.7	—	—	<b>フジクラ</b>	19.7	—	—																																													
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>				<b>電気・ガス業 (2.8%)</b>			<b>中部電力</b>	24.4	—	—	<b>関西電力</b>	27	31.5	84,057	<b>金属製品 (2.0%)</b>			<b>リンナイ</b>	—	25.6	94,796	<b>陸運業 (0.8%)</b>			<b>東急</b>	—	22.6	39,211	<b>リンナイ</b>	—	25.6	94,796	<b>福山通運</b>	10.9	—	—	<b>機械 (7.9%)</b>			<b>ツガミ</b>	36.9	19	29,545	<b>九州電力</b>	—	32.7	51,159	<b>ツガミ</b>	36.9	19	29,545	<b>海運業 (0.2%)</b>			<b>オークマ</b>	5.9	—	—	<b>川崎汽船</b>	—	3.7	9,224	<b>オークマ</b>	5.9	—	—	<b>情報・通信業 (4.3%)</b>			<b>小松製作所</b>	—	26.6	128,637	<b>野村総合研究所</b>	39.2	15.2	70,695	<b>小松製作所</b>	—	26.6	128,637	<b>情報・通信業 (4.3%)</b>			<b>セガサミーホールディングス</b>	30.5	—	—	<b>野村総合研究所</b>	39.2	15.2	70,695	<b>日本精工</b>	46.7	—	—	<b>ネットワンシステムズ</b>	—	19.6	58,839	<b>日本精工</b>	46.7	—	—	<b>日本電信電話</b>	550	66.6	10,622	<b>日本電信電話</b>	550	66.6	10,622
<b>合計</b>				<b>株数、金額</b>	1,860	1,449.4	4,756,491	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	52銘柄	54銘柄	<93.4%>				<b>株数、金額</b>	1,860	1,449.4	4,756,491	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	52銘柄	54銘柄	<93.4%>																																																																																										

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ日本株マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2024年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,756,491	92.5
コール・ローン等、その他	387,859	7.5
投資信託財産総額	5,144,350	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月11日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,141,660,752円</b>
コール・ローン等	318,753,102
株式 (評価額)	4,756,491,050
未収入金	52,590,433
未収配当金	5,600,000
差入委託証拠金	8,226,167
<b>(B) 負債</b>	<b>51,227,465</b>
未払金	50,987,465
未払解約金	240,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>5,090,433,287</b>
元本	984,955,184
次期繰越損益金	4,105,478,103
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>984,955,184口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	51,682円

\* 期首における元本額は1,160,735,376円、当作成期間中における追加設定元本額は37,617,730円、同解約元本額は213,397,922円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
ダイワ日本株オープンV A 528,961,769円  
ダイワ日本株オープン 455,993,415円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は51,682円です。

## ■損益の状況

当期 自 2023年7月12日 至 2024年7月11日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>110,356,457円</b>
受取配当金	110,355,329
受取利息	21,577
その他収益金	385
支払利息	△ 20,834
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,305,230,649</b>
売買益	1,634,962,305
売買損	△ 329,731,656
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>3,841,200</b>
取引益	3,841,200
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>1,419,428,306</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>3,272,139,605</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 706,542,078</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>120,452,270</b>
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>4,105,478,103</b>
次期繰越損益金 (H)	4,105,478,103

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。